

## 議事概要

**内 容：まちづくり懇談会**

**日 時：令和7年8月29日（金） 18：30～20：30**

**場 所：教育センター**

**参加者：24名**

### 質疑・懇談概要

#### Q：市立病院の独法化について

こういう話を私たちの地域でもして欲しいと、病院の説明会の際にもお願いしたことがあるんですが、すずらんは入ってなかったので、今日、20分かけて来ました。

もともと、市長がおっしゃったように、財政が厳しいというのは分かっています。確かに厳しいんだと思います。

その中で、なぜコロナの後になって急に独法化が打ち出されてきたか、市の財政をできるだけ病院に注ぎ込まないようにということだとは思いますが、そのやり方について、市民の合意が得られていなかったと思っています。また、看護師さんたちの合意もないまま、十分な説明もないまま「私には何の説明もなかった、こんな所には居たくない」と看護師自身が言われている。コロナ禍のときに命をかけていただいた、家族と離れて、苦しみながら、市民の命を守ろうとしてくれていた人たちなのに、いきなり「あなたたちはもう公務員じゃない」と言われたら、心が折れます。市の職員の皆さん、明日から公務員じゃなくなるって言われたら、どうしますか。賛成しますか。違うと思うんですよね。もう、他所のほうがいい。そしてどんどん看護師は減っていく。名張市は財政をつぎ込まなければならない。そのまま中学校の給食もできなくなる。こんなやり方いいんですか。市民への説明もないまま、この問題で、まちづくりで要請したら市役所の方が来られました。来たけども、結局みんなが言ったことに対して、ちゃんとした回答もないまま、いまだに返答もない。看護師さんたちが十分に理解しているのかと聞いたら、「しっかり理解してもらってます」と、ちょっと違うんじゃないかと思うんです。やはり法人化については、もう一度考えてやったほうが、これ以上赤字をどんどん増やすよりはいいんじゃないかと。

私たちの地域も、これから予算は厳しくなるだろうし、市長もおっしゃったように担い手不足という問題もあります。でも、地域として今、ボランティアで私たちも一生懸命頑張ってます。もっと市民の声を聞いてほしいと思います。

## A：市長

独立行政法人化についてご質問をいただきましたので、少し丁寧にご説明をさせていただきますと思います。

まず、病院にはいろいろな経営形態があります。一般的な「民間病院」があり、また、名張市立病院のような「公立病院」（市立・県立）もあります。そしてもう一つ、「公的病院」と呼ばれる、済生会や赤十字などの病院もあります。制度上、それぞれに違いがあります。

民間病院について言えば、当たり前ですが赤字では経営が成り立ちません。持続可能な運営を図るには、黒字を確保し続けることが重要な経営課題です。また、税制上の優遇がないため、法人税や固定資産税などを負担しながら経営を維持しています。さらに、病院の建設資金も自ら調達し、将来の建て替えに備えて資金を積み立てる必要もあります。こうした厳しい条件のなかでも、救急医療など不採算部門を担いながら、地域医療を支え、健全な経営を続けている病院もあります。一方で、経営上の工夫や選択について、「地域医療の視点から見ても本当に必要なのか」といった疑問の声が寄せられることもあります。

対して、公立病院は赤字体質だと言われます。実際、コロナ後は全国で約8割の公立病院が赤字でして、市立病院でも365日・24時間の小児救急医療センターを運営しておりますが、当然ながら厳しい収支にあります。しかし、経営が成り立ちにくい地域だからこそ、公立病院がその役目を担っているというところがあります。だから、民間病院、公立病院のどちらが良いのかという議論ではありません。

そして今回の「地方独立行政法人化」について誤解されるのですが、これは民間でもなければ民営移譲でもありません。設置主体は市であり、公立病院であることに変わりありません。役割も、そして名称も、「名張市立病院」として変わりません。違いは、「病院長」が「理事長」になり、民間的な良さを取り入れつつ、公的な役割を担っていくためにできた制度です。三重大学の病院も三重中央医療センターも独立行政法人ですし、手本としている桑名市総合医療センターも同じ制度を選んでいきます。今の時代、よりフレキシブルに対応していく必要があるからです。

例えば、職員を雇う場合、従来の市の仕組みでは「定数」を変えるには議会を通す必要がありましたが、法人化することで理事長や理事会の判断で臨機応変に採用ができるようになり、必要な機材も、必要な時にすぐに購入できます。より改善がしやすい環境ができるということで、この手法を選択させていただきました。

ただし、独立行政法人になると、そこで働く職員は公務員ではなくなります。

この点については丁寧に説明しなければならないと思っておりますし、複数回、職員向け説明会も実施し、私自身も説明に伺いました。身分は変わりますが、より良い医療を提供できるようみんなで頑張っていこう、そういった環境をつくっていこうという思いで、選択をさせていただいており、そういうお話もさせていただいておりますが、十分でなかったと言われればそういった部分もあるかもしれません。

なお、「看護師さんが辞めているのは法人化のせいではないか」という状況については、何度も職員との意見交換をさせてもらい、現場の話を聞かせていただきましたが、あまりこの話は出てきませんでした。全体としては「休めない」、「ギリギリの勤務体制だから雰囲気が悪い」といった職場環境への不満が多く、それが辞められる主な理由だと伺っています。ですので、今はまず職場環境をどう改善していくか、そこに力を入れて取り組んでいるところです。

#### **Q：市立病院の独法化について**

私は百合が丘に住んでいます。以前、独立行政法人についての説明があったときにも参加させてもらいました。「名張市にはお金がない」、「財政が厳しい」ということについて、何度も市長や市役所の方がおっしゃっているので、市民の皆さんも重々承知かと思いますが、市民が「ここに病院をつくってほしい」、「救急になったら命を助けてほしい」、「名張に住んでいて、名張で命が助かるような病院を」と願って、18年もかけてつくってきた病院です。それを、独立行政法人にする。その理由の最初は、「財政健全化」でした。名張市の一般会計から毎年10億円も病院に繰り入れている、それを減らしたい。これが最初の提案でした。

今、10月1日から独立行政法人になろうとしています。県の方に承認を得るための書類を出しておられると思います。しかし、その中で法人化しても赤字になる。そして今日の報告の中にも、7億円、5億円と新たな借金が必要になると書かれています。これまで10億円を入れて、徐々に起債自体も減ってきていました。長年、市民が税金を投じて、借金を減らしてきた。やっと病院が借金をせずに済むようになり、設備投資などにも目を向けられるようになってきたのです。

それなのに、今度独立行政法人になる。そうなったからといって、財政が健全化するどころか、ますます市としてお金を投入しないといけなくなる。起債もしなければならない。中期計画では、3年間の目標に基づいて、また資金を入れていく計画になっている。でも、直営であれば毎年決算を行い、市立病院の決算を市議会に報告して、「財政はどうなっているのか？」と議論する場があります

よね。

先ほど市長が「労働環境が悪いから看護師が辞めている」とおっしゃっていましたが、それは直営なら尚更分かっていたはずですよ。ならば改善してこなればならなかった。それが市の責任ではないでしょうか。「環境が悪いから辞めている、だから法人化する」そんな論理で、法人化して本当に職場環境が改善するのか。とんでもないと思います。

また、「私立の病院は黒字だ」とおっしゃっていましたが、以前NHKで3夜連続で病院の問題を取り上げていた番組がありました。その中で、私立病院の6～7割は赤字だと報じられていました。そして、ある日突然、病院がなくなる。そういう状況に病院経営は置かれているのです。公立病院は8割が赤字だとおっしゃっていましたが、もっと赤字なんだろうと思います。6割以上の病院が赤字と言っているのですから。NHKのドキュメンタリーでも言っていました。赤字の原因は、国の医療政策の影響であると。物価や人件費が上がる中で、医療政策が変わらない限り、病院経営は不安定で、いつ潰れてもおかしくないと、院長や理事長が語っていました。ですから、10月1日からの独立行政法人化に関して、どれだけの赤字か、名張市がどれだけお金を投入しているか、どういう書類を県に出しているか、市民の皆さんは知らないわけです。

「病院にお金がかかるので、中学校給食は延期します。中学生の皆さん、我慢してください」と言われても、中学1年生が3年待ったらもう卒業ですよ。そういう状況も、もっとしっかり考えてほしいです。これは市長の公約です。

名張に産科はない。市立病院もどうなるか分からない。病床は100床もないらしい。中学校給食はない。他市と比較しても、名張は遅れています。

でも、空気もいい、緑もある、いい水、美味しいお米もある、そんな素晴らしい環境があり、自分の子や孫がこのまちに住み続けられるように、そういう施策を実施していくために、「命を守る」、「産み育てる」、病気になったら住んでいる地域でしっかりと治療が受けられる、そんな政策を実行してほしい。

市民に対しては、もっと情報を公開して、市民の判断を仰げるような状況にしてほしいです。

## A：市長

病院の問題については、昨今色々なところで取り上げられていますが、「診療報酬」を根本的に変えていただく必要があるというのは大きな課題です。これは国の制度の話なので、私たち地方自治体ではどうにもできませんが、国会議員も含め、県を通じて要望として国に届けています。日本では、病院経営が非常に厳しくなっているのは、診療報酬について開業医の方が優位で、病院経営が

成り立つように出来ていない、十分な収益を上げにくい形になっており、これをどう改定するかということが重要だと思います。市民負担に配慮しつつ、十分に議論してもらいたいと思っています。

法人化をやめて直営で良くなっていくかということについては、根拠も理屈も成り立たないところがあって、法人化することで、よりフレキシブルに経営ができる環境を整え、一刻も早く経営改善を実現したいというのが、私の正直な考え方です。病院職員も、今まさに一丸となって、法人化とその先の経営改善に向けて、主体的に取り組む姿勢も示していただいておりますので是非応援していただければと思っています。「未来会議」という職員主体の会議も立ち上がり、私が指示したわけではなく、自主的に「この病院の未来を一緒に考えていこう」と、どうすれば経営改善が進み自分たちの働きやすい環境になるか、その結果、市民へのサービスが提供できるのか、そのためにどんな課題があり解決すべきかを話し合う場をつくって進めてくれています。私はその努力に報いたいと思っており、少しお金がかかる形にはなりましたが、より良いサービスを提供できるように経営形態を改善していこうということで進めてきましたので、あきらめずに前向きに取り組んでおり、「結果」で示したいと思っておりますのでよろしくお願いいたします。

#### **Q：中学校給食及び不登校について**

先ほどの市長の説明の中で中学校給食の見通しは今年度中に示していただけるとのことですが、1年ぐらいの遅れで必ず実現していただきたい。

全国でも不登校の子どもは35万人いるというデータが出ております。当然、教育委員会の専決事項となるんですけれど、市長の具体的な課題解決のお考えはありますか。

#### **A：市長**

中学校給食については、本来なら延期の話をさせていただいた際に具体的な部分も言わせていただくべきところではあったのですが、いろいろ考えながら判断しなきゃいけないという要素がたくさんありましたので、延期だけを発表させていただきました。結果、市民の皆様方には、落胆、不安、怒りといったことが交錯している状態だというふうに推察しています。次に発信する際には、「じゃあ来年か」ということは少し別の次元の話になりますが、きちんとお話をしていきたいと思っています。

不登校については、教育委員会の範疇ですが、不登校のお子さんが改善していくために有効だと言われているのは、居場所づくりだというふうに思ってい

ます。地域づくりでも、放課後子ども教室をしていただいたり、事業も展開いただいています。

それに加えて今準備をしているのは、丸之内にある「総合福祉センターふれあい」の3階の改修を計画中です。今後、半年かけて休憩をする場所だとか、勉強する場所だとか、遊べる場所だとか、中高生の居場所づくりをさせていただきます。「ふれあい」の3階のお風呂が故障し、改修する費用がない中、B & G財団からの5,000万円の助成を活用させていただきます。

同時に「総合福祉センターふれあい」に開設しますので、高齢者や障害者などとの世代間の交流もそこで進めたいと考えており、来年の春、4月のオープンに向けて整備を進めており、ぜひ市民の皆さま方にボランティアも含めてお手伝いもいただければと思っておりますので、詳細が定まってきたら報告をさせていただきます。

名張では子育てに関しては「名張版ネウボラ」や「妊娠から出産、子育ての切れ目のない支援」とよく言いますが、不登校から引きこもりになって行く一番のリスクはこの支援が途切れる時、高校に行ったり、この先の卒業の先で切れてしまう。ここの連続したサポート支援が課題だと認識をしており、この事業でそういったところもフォローできればと考えているところです。

#### **Q：中学校給食、災害への備え、クラウドファンディングについて**

令和7年度当初予算概要では「人口減少危機に対応」と「災害危機に備える」とあります。実際、子育て世代への支援はされていますが、子どもたちがしわ寄せを受けているのではと感じます。

例えば、給食の延期、中学校の照明器具のLED化が4校ともまだされていませんが、子どもたちがより学びやすい学校環境を整えてほしいと思います。

中学校給食に関しては、来年度から国からの補助が出る予定だと聞いています。中学校給食が実施されていないと、その補助金の恩恵を名張市の中学生は一切受けられないことになります。

先ほどのご説明にもありましたが、全国で中学校給食が未実施の自治体はわずか3%で、三重県では名張だけ。「完全給食」の実現が目標として議論されていますが、たとえば「補食給食」や「ミルク給食」など、すぐに実施できることから始めれば、子どもたちも少しは恩恵を受けられるし、補助金も受けられるのではないかと思います。そうした観点でも検討いただけないかと考えています。

また、給食センターの建設についてですが、資材価格が高騰し続けており、年を追うごとに建設費用はさらに上がると思います。「来年になったら安くなる」

ということはまずないと私は思っています。費用がどんどん上がる中で、建設そのものが難しくなるのではないのでしょうか。だからこそ、別の方法も考えていただく必要があるのではと思います。

次に、災害対策について、東南海地震が発生した場合、中学校の体育館が避難所になります。現在、中学校・小学校ともに体育館に冷房がついていません。先日、石川県にも行ってきましたが、災害が発生した後の生活が非常に大変だということで、災害が起こる「前」や「最中」だけでなく、「後」の生活を見据えた危機管理も必要だと思います。三重県では四日市市と津市が体育館への冷房設置を決定しています。今後さらに広がっていくでしょう。名張市でもぜひ検討していただきたいです。

それと、もう一つ提案ですが、市の財政に依存しない新たな財源の確保策として、「ガバメントクラウドファンディング」を活用してはいかがでしょうか。中学校給食の支援に活用できないかということを提案させていただきました。これについては建設費が多くかかるため難しいのではないかと回答をいただきましたが、他の方法で、学校施設の運営費や基金にガバメントクラウドを活用している自治体もあります。私の知人の保護者も「困っているなら寄付する」と言ってくれています。自治会などをお願いすれば、支援してくれるところも出てくると思います。限定的な目的に使える資金として有効です。

しかし、現状では役所が「縦割り」になっていて、「この話は別担当だからできない」となってしまう。市役所全体で子どものために何ができるかを考えてもらえたら、もっと柔軟な対応ができると思います。

## A：市長

学びの場をはじめとする子どもたちへの支援が弱いのではないか、というご指摘だと受け止めます。

まず、中学校給食については、私としてもなんとしても実現したいという強い思いがありますので実現に向けて進めたいです。

また、LED照明の件について、蛍光灯の生産終了もあり、いずれは交換せざるを得ない状況です。今後すべての公共施設についてLED化を進めていかなければなりません。冒頭にお話ししました、老朽化の話とも通ずるところで、財政が厳しくなっている要因の一つでもあります。

給食費の無償化については、給食が実施されないために無償化の恩恵を受けられないのは問題だと私も同じ思いです。国でもさまざまな議論があり、当初は「給食がない自治体には、別の支援を考える」という話も出ていましたが、現時点でその動向がはっきりしていません。ただ、いずれにしても、早く給食を実

現することがもっとも大事だと考えています。方法としては、給食センターの建設だけでなく、「デリバリー方式」など、他の手段も排除せず検討しています。ただし、アレルギー対応の問題など課題もありますので、そういった点も含めて慎重に考えたいです。建設費は年々上昇傾向にあります。一方で、少子化により給食を提供する児童・生徒の数は減少していきます。つまり、先延ばしにすればするほど採算が悪化する構造になっています。だからこそ、できるだけ早く実現する必要があります。

次に、体育館の空調設備について、災害時の避難所としての機能を考えると、猛暑の中での環境整備は欠かせません。現在、国が補助制度を用意しておりますが、補助率が1/2だったり、自治体負担が大きいこともあり、なかなか手が出せていない現状です。一方で、校舎については、多くがガス方式の空調設備を導入済みで、停電時でもガスの供給があれば動かせる設備であり、非常時にはうまく活用できるものとなっています。ただし、校舎のため、短期ならいいですが、中長期的には授業との並行も難しく、設備整備が必要だという認識を強く持っています。

最後に、クラウドファンディングのご提案についてもありがとうございます。実は市でもすでに3件〜4件ほどクラウドファンディングにチャレンジし、成功させてきた実績があります。プロジェクトの内容によっては、「これは協力したい」と思っただけのケースも多く、今後も増やしていきたいと考えています。

また、「縦割り行政」のご指摘についてもいただきました。

今年度「公民連携窓口（コラボスタNABARI）」という窓口を、市役所2階に設けました。ここは、事業者や市民の皆さんからの提案を受け付ける場所で、宣伝等は困りますが、「こういうサービスを実現したい」、「こういう支援をしてみたい」という提案について、提案者の立場に立って、できる限り縦割りを排してお話を聞かせていただき、必要な部署につなげるようにしています。大きい、小さいにかかわらず活用していただければと思います

#### **Q：窓口短縮などについて**

私もかつて市役所で働いていて、ほんの小さな歯車の一つだったと思ってまして、いろいろ反省もしながらこの場に立っています。

今日の資料を拝見して思うのは、私たち市民が「合併しない」という選択をしたことが、良かったかどうかは別として、やはりその責任の一端は住民にもあると思います。ただ、それ以外の部分については、やはり行政の責任ばかりだと思っています。資料の中で、「都市計画税を賦課せず事業を推進（資料P4）」に



については、行政がしっかりしていれば、このような書きぶりにしなくてよいと思ひ、首をかしげている。

地方自治法や地方公務員法があつて、それに対比しながら労働基準法があるんだろうと思つており、一昨年かその前の予算編成で、「委託料を減らします」、「人件費を削減します」と書かれていました。これは非常に難しい方向性でベクトルが逆を向いていると思うんです。「委託料を減らす」と言うことは、民間を値切るのか、外注に頼らず自前でやるということなのか、どちらかだと思いますが、職員が努力するなら、やり方を変えるとか、効率的に業務をこなすことで人件費も抑えられる方向に行くのが本来の考え方のはずです。でも、実際は難しくて、最終的に、市役所の開庁時間の短縮になっています。

フレックスでしたらいいんじゃないか、4時半で（人員を）切り替えてやればいいんじゃないかと、従前は色々なことがやりきれていた。8月からすでに始まっているのであれば、全職員がこの時間帯で一律に動くという形で、朝の30分、夕方1時間あるので、未来に向けた発想の会議をこの時間に行うのであれば、しばらくは辛抱させていただきます。というのも、「これもやってみる」、「あれも頑張ってみる」と続けていけば、もしかしたら何か道が開けるかもしれない。希望を持って努力すること、生き延びれるんじゃないかなと思うからです。

人口減少について、私自身、現状を放っておいたら人口減少はさらに加速すると思つています。「20年後、名張市はこうなっていたらいいな」とか、「10年後、こうなっているだろう」といった市長が描く未来像をお聞かせください。

## A：市長

いろいろとご意見・ご指摘ありがとうございます。

人口減少というのは非常に大きな課題です。私自身、議員を10年、20年と務めてきた中で、少しフェーズが変わつたと感じることとして大きいことは、「人口は減らない」と言われていた時代から、「減るのが当たり前」と受け入れられる時代になつたことです。

かつては、「名張の人口は減る」なんてことを言つたら「人口を減らすような話をするな」、「人口を増やすのが市の仕事だろう」とよく言われたものです。

しかし現実には、1970年代に出生率が2.0を切つた時点で、人口が減少していく流れはすでに決まっていたんです。国も把握していたはずですが、あまりオープンに議論されてこなかった。今では、逆に「人口を増やす」と言う方が空想的に受け取られてしまいます。仮に出生率が2.0に戻つたとしても、しばらくは人口の減少傾向が続きます。1組の夫婦が5人、10人と子どもを産

めば別ですが、そうもいきません。さらにコロナ禍もあり、人口減少に拍車がかかっています。社人研（国立社会保障・人口問題研究所）が出している予測よりも、さらに速いスピードで人口が減っていく可能性もあり得ます。あらゆる場面で人が足りないという時代に突入しているのだらうと思っています。

そんな中で私が考えているのは、2つのことです。

一つは「行政機能の広域化」です。人口が減れば、当然、市の職員数も減っていきます。現在でも市の職員数は約480人で、これがすでに限界に近いと感じています。しかも、新しい職員がなかなか入ってこない。特に技術職は何年募集しても来てくれない。このままでは、人口減少と同じペースで職員数も減っていくことになります。

でも、住民のニーズが減るわけではありません。つまりは、今までの住民サービスについては、欠けていくものもでてくるだろう、ということが見えてきています。それでもやらなければいけないことは残ってきますので、そんな中「広域化」は一つの手段だと思っています。

例えば、病院、上下水道、ごみ処理、名張市単独でやるには限界があります。ごみ処理に関しては本当はもっと広範囲で一つのごみ処理施設を運用するぐらいでなければならぬと思っています。

先般、伊賀市がつくっていた「定住自立圏」に入らせていただきました。将来にわたって住民サービスを行うために、共有できることはできるだけ共有していく必要があります。例えば、あくまでも仮定の話ですが、「サッカー場は伊賀市にしましょう」、「野球場は名張市にしましょう」といったように、行政同士で施設を分担して整備・運営する考え方も必要だと思っています。

もう一つは、名張の地理的特性を活かした「コンパクトシティ」です。名張市は面積が狭く、移動にそれほど時間がかからない。車であれば、どこへでも20分あれば行けるまちです。これは、他市と比べても非常に大きなアドバンテージです。たとえば、伊賀市は6つの市町村、津市は10市町村が合併して面積が広くなった自治体です。これでコンパクトシティ化は難しいと感じます。

名張なら、移動手段等をきちんと賄いできれば、取り残される地域が非常に少ない。周辺地域にいても、一定の住民サービスを受けられるまちづくりが可能なコンパクトなまちだと思っています。私は、そういうための整備を積極的に進めていくべきだと思っています。

お金はない中ですけれども、この秋からは、薦原地域を対象にしたデマンド交通の実証実験も始めます。年齢が上がっても、ドア・ツー・ドアで移動が自由にできるような仕組みやきめ細かな移動手段が成り立てば、今でもそうですが、20分車で走れば買い物、病院、学校の送迎もできてしまう便利なまちづくり

が可能だと考えています。

### **Q：市立病院・救急医療について**

市立病院は、もともと直営で運営すると10億円だった支出が、独立行政法人への移行に伴い、12億円の市からの繰り入れが追加で必要になるということで、この財政が困難な時にそうした負担が増えた。一方で、中学校給食が延期されるというのは、市民として非常に不安に感じます。

市長からは、市直営にしたら良くなるという根拠はない、というお話もありましたが、逆に独立行政法人になれば改善されるのかという点も、今の赤字続きの状況の中で、財政的な改善が本当に可能なのか、大きな不安があります。

もう一つの不安としては、やはり看護師さんが辞められ、ベッドが制限され、経営がさらに悪化し、結果として市の繰り入れが増えたのではないかという点です。ただ、市長がおっしゃった病院の職員の皆さんが「未来会議」で様々な案を出して取り組み、市民の健康や命を守るために、日々「どうすれば良いのか」を考えてくださっている。そういう努力に期待しています。

だからこそ、市民もその未来会議に参加できたらと思います。働く側の意見と市民の意見を一致させていければ、もっと良い医療につながると思っています。市民が参加できるためにも直営でしていただければ、議会に病院の方も出ただけなので良いかと思っています。

それから、もう一つ不安なのは、救急医療についてです。

北川市長は「救急医療は維持していきます」、「小児の24時間救急も守ります」とおっしゃっていて、心強く思っているのですが、今回の定款にはそれが明記されていなかったことが気になっています。定款に書かれていない理由として、「中期目標に記載するから」との説明でしたが、中期目標は10月1日から始まり、3年半ごとに見直される仕組みで、つまり、3年半後が不安です。

定款をインターネットで調べると、憲法のようなものだとなりました。であれば、たとえ市長が代わっても、救急医療や小児救急を継続することが制度として保障されるということだと思います。北川市長がご在任中は守っていただけていると思いますが、その後も確実に守られるように、定款にしっかりと明記していただきたいというのが、市民としての願いです。

実際、名張から他市に引っ越された方で「新しい市には救急医療がなくて困った」、「隣の市まで行かなくてはならなかった」という声も聞きました。「名張に救急医療があるのは本当に安心だった」ともおっしゃっていました。

ですので、これからも救急医療体制があるように、定款にその内容を盛り込んでいただきたいと、改めてお願い申し上げます。

## A：市長

まず、市からの追加繰り入れについては少しタイミングの問題もありましたが、今回の繰り入れは、独立行政法人化の有無にかかわらず、市として支援しなければならない費用になります。

直営がよいのか、法人化がよいのかという点については、議会も含め、これまでも議論をしてきました。同じように意欲のある職員が揃っている中であれば、独立行政法人の、よりフレキシブルな対応が魅力に感じていて、V字回復していくためにも独立行政法人化の選択の方がスピード感が早いと期待をしています。

看護師さんが辞められた件については残念ですし、独法になるからやめたという方もゼロではありませんが、多くの方は、積み重なる日々の疲弊や環境の厳しさから退職されているケースが多いのが実情です。そうした中でやはり大事なものは、働く環境を改善することでして、独法化のほうが早く改善できるのではないかと考えています。

次に、定款についてですが、これはまさに法人としての基本方針、根幹を示す憲法のようなものですが、私は、「市立病院が地域で担うべき役割」として、二次医療、二次救急が非常に重要であると考えており、この部分を定款で示していくべき、その中で必要な診療科目を揃えて対応していきますというのは、中期目標の中で示していく範囲というふうに理解させていただいています。

ただ、何度も申し上げているように、救急医療や小児救急は、しっかり守らなければならない医療インフラですので引き続き担わせていきます。

収支的には確かに厳しいですが、「産み育てるにやさしいまち」という意味では欠かせない環境だと思っています。

まだまだ維持をしていくために、小児救急分野もただ受診するだけでなく、もっと子どもをサポートできる仕組みが新たににつくれないかなど、一歩進んだ取組も含め今後研究していきたいと考えております。